

本文書は新勤評反対訴訟団が大阪市教育委員会より開示させたものです。2頁目のアンケート対象者の職種別の表は大阪市だけ公表されています。大阪府教委はアンケート対象者はコンピュータで無作為抽出したと言いながら、その根拠となる対象者の職種別一覧を作成すらしていません。通常のアンケート調査ではあり得ないやり方です。

事務連絡
平成 22 年 7 月 21 日

各 校 園 長 様

教職員資質向上担当課長

「教職員の評価・育成システム」に関するアンケート調査の実施について（依頼）

平素は、標記システムの実施にご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

この度、大阪府教育委員会では、標記のアンケートを府下の学校及び市町村教育委員会の教育長を対象に実施することとなり、急遽本市へも実施の打診がありました。大阪府教育委員会からは、アンケートの目的を、本格実施から6年以上が経過し、本システムの目的である「教職員の意欲・資質能力の向上」「教育活動の充実」「学校の活性化」等に、よりつなげていくために、評価者・教職員（被評価者）の皆さんにご意見をいただき、今後の本システム運営の参考とすることと説明を受けております。

本市におきましても、この趣旨を踏まえ、同様のアンケートを実施し、調査結果を大阪府へ報告いたします。

つきましては、夏季休業中ではございますが、本アンケートの趣旨をご理解いただき、①校園長としての回答及び②対象教職員への配布にご協力くださいますようお願いいたします。

なお、②については無作為抽出のため、学校によっては、下記②の対象教職員がいないところもあります。対象教職員については、別紙「教職員の評価・育成システムに関するアンケート対象者」をご参照ください。

記

1. 対象者 ① 全校園長 505名

② 評価・育成システム対象教職員（校園長を除く）から無作為抽出

内訳	幼稚園	15名
	小学校	350名
	中学校	200名
	高等学校	70名
	特別支援学校	53名

※対象者数は大阪府の調査人数割合を参考にして算出しています。

③ 教育長 1名

2. 回答期限 平成22年8月20日（金）

（集計等の関係上、期限内での回答にご協力ください。）

3. 回答方法

無記名により実施いたします。同封の返信用封筒により送郵便で送付してください。（郵便は利用できません。）

〈問合せ先〉

教職員人事担当（資質向上担当）

担当：橋本・濱田

TEL 06-6208-9028

「教職員の評価・育成システム」に関するアンケート調査 対象者②抽出結果

校種		教頭	教諭 (首席・指導教諭含む)	寄宿舎 指導員	実習助手	事務職員 ・栄養職員	総計
小学校	①	21	307	0		22	350
	②	300	5,849	6		444	6,599
	③	7.0%	5.2%	0.0%		5.0%	5.3%
中学校	①	6	181	0		13	200
	②	135	3,220	4		217	3,576
	③	4.4%	5.6%	0.0%		6.0%	5.6%
高等学校	①	3	63		4		70
	②	34	965		52		1,051
	③	8.8%	6.5%		7.7%		6.7%
特別支援 学校	①	0	46	2	2	3	53
	②	21	725	28	32	35	841
	③	0.0%	6.3%	7.1%	6.3%	8.6%	6.3%
幼稚園	①		15				15
	②		221				221
	③		6.8%				6.8%
計	①	30	612	2	6	38	688
	②	490	10,980	38	84	696	12,288
	③	6.1%	5.6%	5.3%	7.1%	5.5%	5.6%

① アンケート対象者

② 評価・育成システム対象教職員(校園長を除く)

③ ①/②×100